

# 平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 4999 本社所在都道府県 東京都  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒川 靖生  
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 高木 重信 TEL (03) 3442 - 1381  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	11,265	14.1	212	46.3	191	22.0
14 年 9 月中間期	13,199	4.1	395	96.5	245	46.7
15 年 3 月期	24,091		560		386	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	106	91.6	7.05		-	
14 年 9 月中間期	1,267	-	83.55		-	
15 年 3 月期	972		63.98		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 4 百万円 14 年 9 月中間期 4 百万円 15 年 3 月期 11 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 15,163,041 株 14 年 9 月中間期 15,165,301 株  
 15 年 3 月期 15,164,946 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	18,537	7,749	41.8	511.11
14 年 9 月中間期	19,146	7,832	40.9	516.52
15 年 3 月期	18,624	7,600	40.8	501.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 15,163,041 株 14 年 9 月中間期 15,164,971 株  
 15 年 3 月期 15,163,041 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	151	349	204	4,155
14 年 9 月中間期	440	2,582	666	4,124
15 年 3 月期	805	1,901	613	3,858

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	22,500	400	200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 19 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性がありますことをご了承下さい。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 6 社及び持分法適用関連会社 1 社で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

これらの製品にはいずれも「セメダイン」(当社商標登録)なる商標が表示されており、全国的に浸透しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。なお、当社グループは接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団でありますので、「事業の種類別セグメント」にて記載する事項は内部管理上の区分である「市場区分」にて表示しております(以下同じ)。

### (1)建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン神奈川販売(株)が神奈川県下で販売活動を行っております。

主な関係会社の名称 当社、セメダイン神奈川販売(株)

### (2)一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のDIY等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン通商(株)が国内の文具店等の市場で販売活動を行っております。

主な関係会社の名称 当社、セメダイン通商(株)

### (3)輸送機関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、セメダインヘンケル(株)は国内及び国外の、CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.は主としてタイ国内の、それぞれ輸送機等の市場で販売活動を行っております。

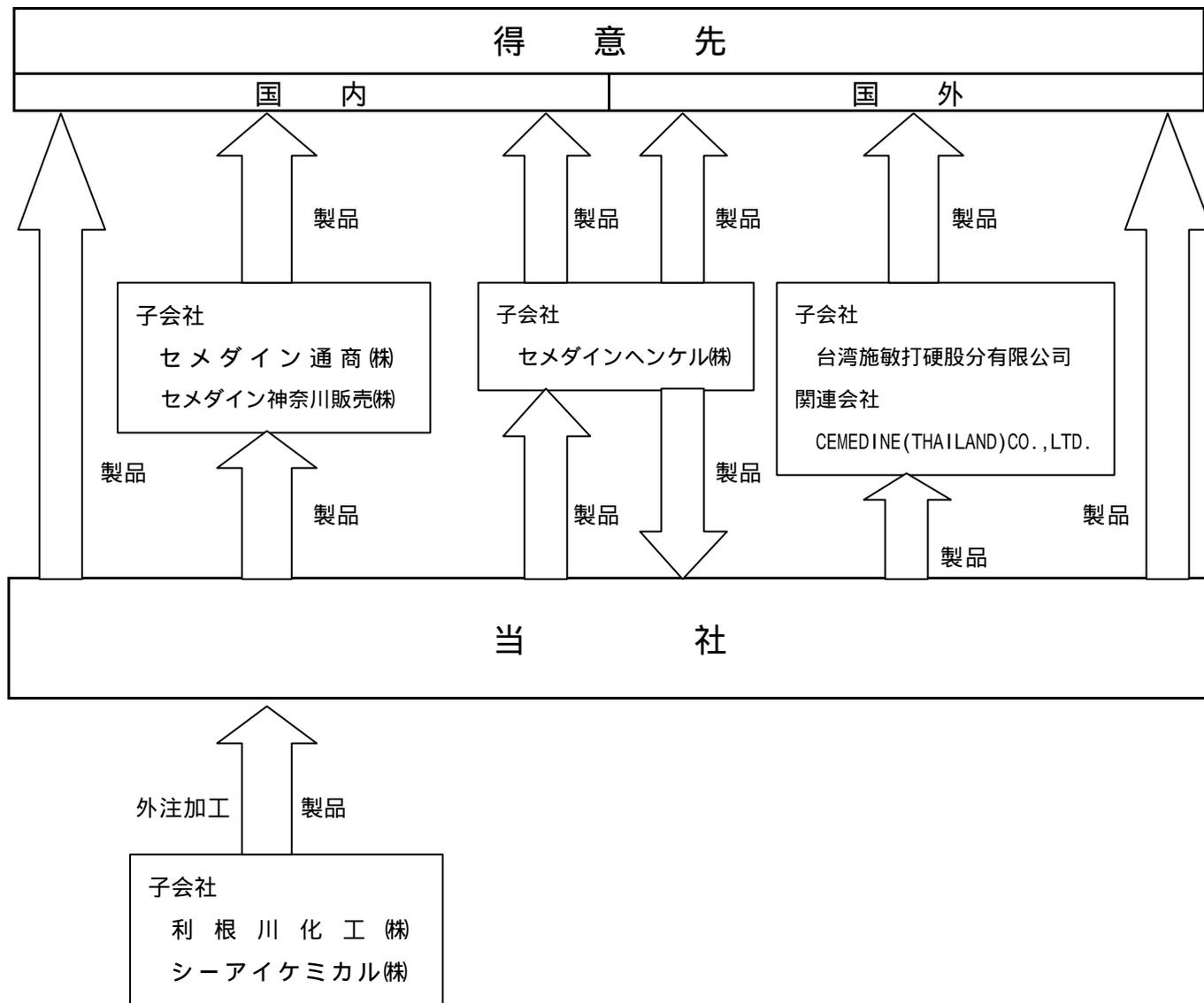
主な関係会社の名称 当社、セメダインヘンケル(株)、CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.

### (4)その他の市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が国内及び国外の、台湾施敏打硬股分有限公司が台湾の、上記 3 市場以外の市場でそれぞれ販売活動を行っているほか、利根川化工(株)及びシーアイケミカル(株)が当社の技術で製造工程の一部又は全部を担当し、製品の製造活動を行っております。

主な関係会社の名称 当社、台湾施敏打硬股分有限公司(台湾セメダイン(株))、利根川化工(株)、シーアイケミカル(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は接着剤の先駆的メーカーとしてユーザーのニーズを先取りし、多種多様な要望に応え得る技術力を基礎として、「接着剤・シーリング材等の生産およびサービスを通じて広く社会に貢献する。」ことを基本方針としております。

また、当社は『株主の皆様、お客様・お取引先、従業員を大切にし、地球環境に配慮した安全で人に優しい、社会に喜ばれる製品とサービスの提供』をモットーとしております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。

株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質の強化のための内部留保の充実に総合的に実現すべく、継続的に利益確保を図りながら、バランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は平成13年度を初年度とする『新中期経営計画(5カ年)』“Cemedine Active 21”を実施しております。この中で“セメダイン”というブランドイメージを高め、企業価値を高めることを目指します。

競争が激化する21世紀で勝ち残るためのキーワードを「選択と集中」とし、経営資源を重点的に集中配分することにより、経営の効率化と高収益化・安定化を図り、雇用を確保しながらその成果を株主の皆様、お客様・お取引先、従業員等との間で適正に分ち合うことを基本としております。

この中期経営計画により平成17年度に向けて、高付加価値品へのシフトとコスト構造の改善等を実現し、安定した利益を獲得する企業体質への転換を図ります。この中で経常利益額及び売上高経常利益率の向上を重視してまいります。

対処すべき課題として以下の各項目が重要であると認識しております。

#### イ．経営資源の選択と集中によるコスト構造改革

- ・生産・物流体制の改革によるコスト競争力の強化
- ・販売費および一般管理費の効率化と対売上高比率低減
- ・研究開発体制の強化と研究開発費の有効活用

#### ロ．安全と危機管理対応

- ・危機管理委員会を中心とした事件・事故・不正等の未然防止
- ・事故や危機への対応のためのリスクマネジメントシステムの構築・強化

## 八．環境問題への取り組み

- ・ 建築関連市場を始めとする、環境対応製品の販売、製造、開発面における積極的対応と『ISO14000』の拡充
- ・ 環境委員会の活動による当社グループ全体での環境負荷軽減への取り組み

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と実施状況

当社は、経営の効率化並びに経営の透明性、公正性を高め、安定的に企業価値を高めていくために、経営上の組織や仕組みを整備し必要な施策を実施し、株主利益に根差したコーポレート・ガバナンスの実現を目指します。

取締役会は迅速かつ的確な経営判断がなされるよう適正な構成としており、毎月の定例の取締役会の他、必要に応じて臨時の取締役会を開催し重要事項を決定しております。また、経営判断を迅速、適切に行えるよう、業務運営上の重要課題を審議、決定する機関として経営会議を設置し、毎月2回を目途に開催しております（当中間期は11回開催）。

コンプライアンスの実践については、これを重要な経営事項と認識し、役職員の“倫理規定”とも言うべき『セメダイン行動規範』と『危機管理マニュアル』を制定し、全管理職者を対象とした社内講習会を開催するなど危機管理委員会を中心として全社的取り組みを行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名中2名が社外監査役であります。監査役の専従スタッフは配置しておりませんが適宜関係部署で対応しており、全監査役は取締役会及び経営会議等重要な会議には基本的にすべて出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

公認会計士監査は東邦監査法人と監査契約を結び、当企業集団に対し、期中を通じて満遍なく会計監査が実施されております。

顧問弁護士につきましては、堀越法律事務所に依頼しており、必要に応じて随時アドバイスをお願いしております。

今後ともコーポレート・ガバナンス向上を目指し、諸施策の検討と導入を進めてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### (1) 当期の概況

当中間期における日本経済は、デフレが継続する中、株価の回復や民間設備投資の増加が見られるなど、景気に明るさが見られましたものの、不安定な金融市場や厳しい雇用・所得環境のもと、引き続き個人消費が低迷し、企業を取り巻く環境は厳しい状況のうちに推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましても、このような景気動向を反映して、建築関連品などの主要市場における需要の低迷および価格競争の激化など、厳しい経営環境のもとにおかれてまいりました。

こうした中で、当社グループは全部門を挙げての顧客志向の強化を図り、市場の開拓やユーザー対応に努めました結果、国内では、厳しい経済状況の影響を受けつつも、売上は増加基調を示し、台湾での営業も順調に推移しました。株式売却により CEMEDINE U.S.A., INC. が平成14年9月26日に連結子会社でなくなったことの影響を除きますと、売上高、経常利益、中間純利益いずれも前年同期を上回ることができました。当中間期の売上高は11,265百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益は191百万円（前年同期比22.1%減）となり、中間純利益は106百万円（前年同期比91.6%減）となりました。

##### (2) 市場区分別の状況

事業の種類別セグメントについては、当社グループが接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団であるため、市場区分にて表示しております。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

###### 建築土木関連市場

VOC測定データの蓄積と対応製品の開発など、7月1日施行の新建築基準法への対応をはじめとする環境問題への取組を積極的に進めております。タイル用接着剤、超耐候シーリング材等高機能製品による顧客開拓、マンション市場での指定活動、補修市場への新製品展開などの営業政策が成果を上げつつあり、高付加価値製品の拡販につながっております。一方では一部商品の価格競争により市場価格の大幅な下落もみられ、売上高は4,628百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

###### 一般消費者関連市場

ホームセンター業界における業界再編の動きに追従するための営業活動を行い、全国規模の顧客への営業強化、環境問題対応新製品の投入などにより、新製品の定番化や取り扱い店舗の拡大に成功し、物量ベースでの売上が順調に伸長しました。文具業界では販売ルートの再編成、競争の激化等により売上が前年を下回りました。この結果、売上高は2,775百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

### 輸送機関連市場

前年度9月26日付でCEMEDINE U.S.A., INC.が連結子会社でなくなったことにより、売上高は1,648百万円(前年同期比55.0%減)となりました。CEMEDINE U.S.A., INC.を除く各社の売上高を見ますと前年同期比5.8%の増加となっております。

### その他の市場

スーパーXを初めとする弾性接着剤の環境規制対応、広範な接着性、強い耐候性など性能、品質の高さに対する認知度が徐々に向上してきており、電機関連市場などでの地道なユーザー対応が採用実績を作り、売上拡大につながりました。売上高は2,212百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

### (3) 通期の見通し

国内経済は米国経済の復調に伴う輸出増加や企業収益の改善など、景気回復への期待がもたれますものの、不良債権処理、金融不安や雇用・所得環境の低迷など懸念材料もあり、また、為替や原油価格の動向も不透明さをますなど依然として予断を許さない状況が続いております。当社グループ関連業界におきましても、販売面における競争は一段と厳しさを増しており、このような状況がしばらく続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、積極的な営業活動を押し進めますとともに、引き続き経営全般にわたる効率化を推し進め、新製品開発、グループ全体でのコスト低減などに全力を傾注し、業績の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高22,500百万円(前期比6.6%減) 経常利益400百万円(前期比3.5%増) 当期純利益200百万円(前期比79.4%減)を予定しております。

### 財政状態

当中間期末の財政状態といたしましては、総資産は18,537百万円(前期比86百万円減) また負債の部合計は10,509百万円(前期比238百万円減) 少数株主持分は277百万円(前期比2百万円増) 資本の部合計は7,749百万円(前期比149百万円増)となりました。

キャッシュフローの状況については次の通りであります。

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度と比較し296百万円増加し、4,155百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は前中間連結会計期間と比較し288百万円減少し、151百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益(180百万円)に加えて退職給付引当金の増加(260百万円)、たな卸資産の減少(153百万円)、仕入債務の増加(144百万円)、法人税等の支払い(702百万円)によるものあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は前中間連結会計期間と比較し2,233百万円減少し、349百万円となりました。これは主に有価証券の売却による収入(463百万円)、有形固定資産の取得による支出(107百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は前中間連結会計期間と比較し462百万円減少し、使用した資金は204百万円となりました。主な資金用途は長期借入金の返済(107百万円)、株主への配当(75百万円)であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成15年 9月期
株主資本比率(%)	35.1	37.1	38.1	40.8	41.8
時価ベースの 株主資本比率(%)	20.1	22.7	23.3	18.6	19.3
債務償還年数(年)	6.5	12.3	2.0	1.5	3.7
インタレスト・ ガバレッジ・レジオ	4.7	2.2	14.3	22.8	12.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レジオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済み株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。債務償還年数の中間期については、年額に換算するため営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		(A) 当中間連結 会計期間末 (平成15年9月30日)		(B) 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		増 減 (A) - (B)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%		%	
[流動資産]		[ 14,172,450 ]	74.02	[ 13,635,598 ]	73.56	[ 13,883,887 ]	74.55	[ 248,289 ]
現金及び預金		4,150,265		4,185,302		3,885,686		299,615
受取手形 及び売掛金		7,196,409		7,120,831		6,991,587		129,243
たな卸資産		2,140,428		1,937,673		2,090,685		153,011
繰延税金資産		227,506		150,798		152,471		1,672
そ の 他		474,202		257,797		779,250		521,452
貸倒引当金		16,362		16,805		15,793		1,012
[固定資産]		[ 4,972,420 ]	25.97	[ 4,901,410 ]	26.44	[ 4,739,271 ]	25.44	[ 162,139 ]
(有形固定資産)	1 2	( 3,464,619 )	18.10	( 3,340,822 )	18.02	( 3,393,716 )	18.22	( 52,894 )
建物及び構築物		1,588,105		1,506,531		1,554,420		47,888
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		733,521		672,569		692,884		20,314
工 具 器 具 及 び 備 品		120,668		133,925		129,984		3,941
土 地		1,008,923		1,004,523		1,004,123		400
建設仮勘定		13,400		23,271		12,303		10,967
(無形固定資産)		( 113,493 )	0.59	( 104,364 )	0.56	( 99,908 )	0.53	( 4,455 )
借 地 権		85,972		76,544		76,544		-
ソフトウェア		10,975		5,358		7,085		1,726
電話加入権		12,908		12,900		12,900		-
連結調整勘定		-		5,400		-		5,400
そ の 他		3,637		4,160		3,378		782
(投資その他の資産)		( 1,394,306 )	7.28	( 1,456,223 )	7.86	( 1,245,645 )	6.69	( 210,577 )
投資有価証券		691,977		638,918		454,157		184,761
繰延税金資産		591,894		708,789		681,273		27,516
そ の 他		153,415		140,961		131,930		9,030
貸倒引当金		42,980		32,445		21,715		10,730
[繰延資産]		[ 2,067 ]	0.01	[ 689 ]	0.00	[ 1,378 ]	0.01	[ 689 ]
創 立 費		2,067		689		1,378		689
資 産 合 計		19,146,937	100.00	18,537,697	100.00	18,624,536	100.00	86,839

期 別 科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		(A)当中間連結 会計期間末 (平成15年9月30日)		(B)前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		増 減 (A) - (B)
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)								
[流動負債]		[ 8,745,056 ]	45.67	[ 7,799,854 ]	42.08	[ 8,112,788 ]	43.56	[ 312,933 ]
支払手形 及び買掛金		5,917,643		5,786,823		5,581,526		205,296
短期借入金	2	712,000		712,000		712,000		-
1年以内返済 予定長期借入金	2	219,220		208,820		164,040		44,780
未払法人税等		921,413		255,105		733,499		478,393
賞与引当金		282,791		252,744		202,653		50,091
その他		691,988		584,360		719,069		134,708
[固定負債]		[ 2,304,092 ]	12.04	[ 2,710,109 ]	14.62	[ 2,635,468 ]	14.15	[ 74,641 ]
長期借入金	2	248,958		205,186		356,986		151,800
繰延税金負債		33,822		32,783		32,688		94
退職給付引当金		1,648,732		2,110,323		1,849,389		260,934
役員退職 慰労引当金		133,060		114,282		151,347		37,065
その他		239,519		247,534		245,056		2,477
負債合計		11,049,149	57.71	10,509,964	56.70	10,748,256	57.71	238,292
(少数株主持分)								
少数株主持分		264,790		277,803		275,413		2,389
少数株主持分合計		264,790	1.38	277,803	1.50	275,413	1.48	2,389
(資本の部)								
[資本金]		[ 3,050,375 ]	15.93	[ 3,050,375 ]	16.45	[ 3,050,375 ]	16.38	[ - ]
[資本剰余金]		[ 2,676,947 ]	13.98	[ 2,676,947 ]	14.44	[ 2,676,947 ]	14.37	[ - ]
[利益剰余金]		[ 2,326,666 ]	12.15	[ 2,061,025 ]	11.12	[ 2,032,138 ]	10.91	[ 28,886 ]
[その他有価証券 評価差額金]		[ 129,996 ]	0.68	[ 59,028 ]	0.32	[ 58,238 ]	0.31	[ 117,267 ]
[為替換算 調整勘定]		[ 90,451 ]	0.47	[ 96,432 ]	0.52	[ 99,342 ]	0.53	[ 2,909 ]
[自己株式]		[ 542 ]	0.00	[ 1,014 ]	0.01	[ 1,014 ]	0.01	[ - ]
資本合計		7,832,998	40.91	7,749,929	41.80	7,600,865	40.81	149,063
負債、少数株主 持分及び資本合計		19,146,937	100.00	18,537,697	100.00	18,624,536	100.00	86,839

## (2) 比較中間連結損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	注記番号	(A)前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(B)当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増 減 (B) - (A) 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経常 損 益 の 部	(営業損益の部)		%		%			%
	[売上高]	[ 13,199,478 ]	100.00	[ 11,265,300 ]	100.00	[ 1,934,177 ]	[ 24,091,820 ]	100.00
	[売上原価]	[ 9,850,789 ]	74.63	[ 8,342,803 ]	74.06	[ 1,507,986 ]	[ 17,962,001 ]	74.56
	売上総利益	3,348,688	25.37	2,922,496	25.94	426,191	6,129,819	25.44
	[販売費及び 一般管理費]	1 [ 2,953,578 ]	22.38	[ 2,709,958 ]	24.05	[ 243,620 ]	[ 5,568,846 ]	23.11
	営業利益	395,109	2.99	212,538	1.89	182,570	560,972	2.33
	(営業外損益の部)							
	[営業外収益]	[ 35,851 ]	0.27	[ 35,114 ]	0.31	[ 736 ]	[ 61,950 ]	0.26
	受取利息	4,924		295		4,628	5,033	
	受取配当金	11,296		10,180		1,115	7,265	
	持分法による 投資利益	4,492		4,586		93	11,472	
	その他	15,137		20,052		4,914	38,178	
	[営業外費用]	[ 185,571 ]	1.40	[ 56,402 ]	0.50	[ 129,169 ]	[ 236,325 ]	0.98
	支払利息	17,945		11,906		6,038	31,720	
	たな卸資産廃棄 及び評価損	49,556		16,677		32,879	69,091	
	為替差損 その他	59,909		4,466		55,442	61,917	
	その他	58,159		23,351		34,808	73,595	
経常利益		245,389	1.86	191,251	1.70	54,138	386,598	1.61
特別 損 益 の 部	(特別損益の部)							
	[特別利益]	[ 1,755,150 ]	13.30	[ - ]	-	[ 1,755,150 ]	[ 1,737,508 ]	7.21
	関係会社 株式売却益	1,755,150		-		1,755,150	1,733,385	
	貸倒引当金戻入	-		-		-	4,123	
	[特別損失]	[ 7,074 ]	0.06	[ 10,457 ]	0.09	[ 3,383 ]	[ 531,606 ]	2.21
	固定資産除却損	2,274		6,377		4,103	86,717	
	投資有価証券 評価損	4,799		800		3,999	5,299	
	投資有価証券 売却損	-		3,280		3,280	384,588	
労働関係和解金	-		-		-	55,000		
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,993,466	15.10	180,793	1.61	1,812,672	1,592,500	6.61
法人税、住民税 及び事業税		1,035,541		153,101		882,439	979,242	
法人税等調整額		323,611		104,535		219,075	387,410	
[小計]	[ 711,930 ]	5.39	[ 48,566 ]	0.43	[ 663,363 ]	[ 591,832 ]	2.46	
少数株主利益		14,498	0.11	25,315	0.22	10,816	28,230	0.11
中間(当期)純利益		1,267,037	9.60	106,912	0.96	1,160,125	972,438	4.04

## ( 3 ) 比較中間連結剰余金計算書

( 単位：千円、未満切捨 )

期 別 科 目	(A) 前中間連結会計期間 ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 )	(B) 当中間連結会計期間 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 )	増 減 (B) - (A)	前連結会計年度の 要約剰余金計算書 ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 )
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>( 資本剰余金の部 )</b>				
[ 資本剰余金期首残高 ]	[ 2,676,947 ]	[ 2,676,947 ]	[ - ]	[ 2,676,947 ]
資本準備金期首残高	2,676,947	2,676,947	-	2,676,947
[ 資本剰余金 中間期末(期末)残高 ]	2,676,947	2,676,947	-	2,676,947
<b>( 利益剰余金の部 )</b>				
[ 利益剰余金期首残高 ]	[ 1,137,588 ]	[ 2,032,138 ]	[ 894,550 ]	[ 1,137,588 ]
連結剰余金期首残高	1,137,588	2,032,138	894,550	1,137,588
[ 利益剰余金増加高 ]	[ 1,267,037 ]	[ 106,912 ]	[ 1,160,125 ]	[ 972,438 ]
中間(当期)純利益	1,267,037	106,912	1,160,125	972,438
[ 利益剰余金減少高 ]	[ 77,959 ]	[ 78,025 ]	[ 66 ]	[ 77,887 ]
配 当 金	75,829	75,815	14	75,829
役 員 賞 与	1,211	1,174	37	1,170
( うち、監査役分 )	( 302 )	( 293 )	( 9 )	( 292 )
従 業 員 賞 与	918	1,036	118	887
[ 利益剰余金 中間期末(期末)残高 ]	[ 2,326,666 ]	[ 2,061,025 ]	[ 265,641 ]	[ 2,032,138 ]

## (4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	(A) 前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(B) 当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	増 減 (B) - (A)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>(営業活動によるキャッシュ・フロー)</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,993,466	180,793	1,812,672	1,592,500
減 価 償 却 費	198,517	157,993	40,523	380,277
固 定 資 産 除 却 損	2,274	6,377	4,103	86,717
投資有価証券評価損	4,799	800	3,999	5,299
貸倒引当金の増減額(減少：)	938	11,739	12,678	22,742
賞与引当金の増減額(減少：)	82,100	50,091	32,008	1,961
退職給付引当金の増減額(減少：)	229,815	260,934	31,119	430,472
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	15,235	37,065	52,300	33,522
受取利息及び受取配当金	16,220	10,476	5,744	12,299
支 払 利 息	17,945	11,906	6,038	31,720
為替差損益(益：)	59,909	4,466	55,442	61,917
投資有価証券売却損益(益：)	-	3,280	3,280	-
関係会社株式売却損益(益：)	1,755,150	-	1,755,150	1,348,796
持分法による投資利益	4,492	4,586	93	11,472
売上債権の増減額(増加：)	609,264	42,892	566,372	255,487
たな卸資産の増減額(増加：)	11,671	153,199	164,871	35,803
仕入債務の増減額(減少：)	471,767	144,873	326,893	106,511
未払消費税等の増減額(減少：)	44,729	310	45,039	53,650
そ の 他	10,725	36,366	47,091	78,232
小 計	( 733,545 )	( 854,761 )	( 121,215 )	( 1,247,789 )
利息及び配当金の受取額	21,366	10,476	10,889	12,299
利息の支払額	26,732	11,906	14,825	35,361
法人税等の支払額	288,093	702,184	414,090	419,470
[営業活動によるキャッシュ・フロー]	[ 440,085 ]	[ 151,146 ]	[ 288,939 ]	[ 805,257 ]
<b>(投資活動によるキャッシュ・フロー)</b>				
有形固定資産の取得による支出	92,088	107,433	15,345	236,595
有価証券の取得による支出	-	-	-	463,782
有価証券の売却による収入	-	463,782	463,782	-
投資有価証券の取得による支出	-	-	-	381,414
投資有価証券の売却による収入	-	14,899	14,899	353,781
子会社株式の追加取得による支出	-	6,000	6,000	-
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	2,669,255	-	2,669,255	2,652,089
そ の 他	5,520	15,993	21,514	22,500
[投資活動によるキャッシュ・フロー]	[ 2,582,687 ]	[ 349,254 ]	[ 2,233,432 ]	[ 1,901,578 ]

期 別 科 目	(A) 前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(B) 当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	増 減 (B) - (A)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(財務活動によるキャッシュ・フロー)				
短期借入による収入	830,000	530,000	300,000	1,860,000
短期借入金の返済による支出	1,231,115	530,000	701,115	2,261,115
長期借入金の返済による支出	170,168	107,020	63,148	317,320
配当金の支払額	75,829	75,815	14	75,829
少数株主への配当金の支払額	19,197	21,783	2,586	18,561
その他の	500	-	500	199,029
[財務活動によるキャッシュ・フロー]	[ 666,809 ]	[ 204,619 ]	[ 462,190 ]	[ 613,797 ]
(現金及び現金同等物に係る換算差額)	[ 7,415 ]	[ 330 ]	[ 7,746 ]	[ 10,270 ]
(現金及び現金同等物の増減額(減少:))	2,348,547	296,112	2,052,434	2,082,768
(現金及び現金同等物の期首残高)	1,776,215	3,858,983	2,082,768	1,776,215
(現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高)	4,124,763	4,155,096	30,333	3,858,983

( 5 ) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は 6 社であります。 主要な連結子会社の名称は、台湾施敏打硬股分有限公司であります。 なお、前連結会計年度において、重要な連結子会社であった CEMEDINE U.S.A., INC. については、全保有株式(2,050,000 株)を Henkel Corporation (Henkel KGaA の 100%子会社)へ売却したことにより平成 14 年 9 月 26 日に連結子会社でなくなっております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社は 1 社であります。 持分法を適用した関連会社は、CEMEDINE (THAILAND) ., CO. LTD. であります。</p> <p>(2)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる会社について、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は 6 社であります。 主要な連結子会社の名称は、台湾施敏打硬股分有限公司であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は 6 社であります。 主要な連結子会社の名称は、台湾施敏打硬股分有限公司であります。 なお、前連結会計年度において、重要な連結子会社であった CEMEDINE U.S.A., INC. については、全保有株式(2,050,000 株)を Henkel Corporation (Henkel KGaA の 100%子会社)へ売却したことにより平成 14 年 9 月 26 日に連結子会社でなくなっております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																				
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>セメダイン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘンケル(株)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>台湾施敏打硬</td> <td></td> </tr> <tr> <td>股分有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券</li> <li>・ 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</li> <li>・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</li> </ul> <p>たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	会社名	中間決算日	セメダイン		ヘンケル(株)	6月30日	台湾施敏打硬		股分有限公司	6月30日	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券</li> <li>・ 時価のあるもの 同左</li> <li>・ 時価のないもの 同左</li> </ul> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>セメダイン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘンケル(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>台湾施敏打硬</td> <td></td> </tr> <tr> <td>股分有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</li> <li>・ 其他有価証券</li> <li>・ 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</li> <li>・ 時価のないもの 同左</li> </ul> <p>たな卸資産 同左</p>	会社名	決算日	セメダイン		ヘンケル(株)	12月31日	台湾施敏打硬		股分有限公司	12月31日
会社名	中間決算日																					
セメダイン																						
ヘンケル(株)	6月30日																					
台湾施敏打硬																						
股分有限公司	6月30日																					
会社名	決算日																					
セメダイン																						
ヘンケル(株)	12月31日																					
台湾施敏打硬																						
股分有限公司	12月31日																					

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、国外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築 3～50年 機械装置及び 4～9年 運搬具 工具器具及び 2～20年 備品</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 ・創立費 商法で規定する最長年間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 ・創立費 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 ・創立費 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。国外連結子会社は債権内容により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上したもので、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。</p> <p>(4)中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上したもので、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。</p> <p>(4)連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っているのみであり、投機目的の取引を行う方針はありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。なお、金利スワップ取引に係る長期借入金については中間連結会計期間末日において完済しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8)会計基準変更に伴う会計方針の変更 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「連結財務諸表規則」）の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の「連結財務諸表規則」により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております「貸付金の回収による収入」は620千円であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下、「中間連結財務諸表規則」)の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の「中間連結財務諸表規則」により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

## (8) 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,772,130千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,796,185千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,702,672千円
2 担保資産及び担保付債務 (1)資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団) 建物及び構築物 795,256千円 (帳簿価額) 機械装置及び運搬具( " ) 409,450千円 土地( " ) 598,219千円 合計 1,802,926千円  (債務の種類及び金額) 短期借入金 160,000千円 長期借入金 422,000千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) (2)資産のうち、下記のもの、次の債務の担保に供しております。 (担保資産) 建物及び構築物 35,376千円 (帳簿価額) 土地 152,485千円 ( " ) 合計 187,862千円  (債務の種類及び金額) 短期借入金 300,000千円 長期借入金 32,000千円	2 担保資産及び担保付債務 (1)資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団) 建物及び構築物 725,292千円 (帳簿価額) 機械装置及び運搬具( " ) 322,633千円 土地( " ) 598,219千円 合計 1,646,146千円  (債務の種類及び金額) 短期借入金 130,000千円 長期借入金 208,000千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) (2)資産のうち、下記のもの、次の債務の担保に供しております。 (担保資産) 建物及び構築物 2,246千円 (帳簿価額) 土地 152,485千円 ( " ) 合計 154,731千円  (債務の種類及び金額) 短期借入金 230,000千円 長期借入金 100,000千円	2 担保資産及び担保付債務 (1)資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団) 建物及び構築物 748,992千円 (帳簿価額) 機械装置及び運搬具( " ) 357,990千円 土地( " ) 598,219千円 合計 1,705,202千円  (債務の種類及び金額) 短期借入金 130,000千円 長期借入金 290,000千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む) (2)資産のうち、下記のもの、次の債務の担保に供しております。 (担保資産) 建物及び構築物 2,329千円 (帳簿価額) 土地 152,485千円 ( " ) 合計 154,815千円  (債務の種類及び金額) 短期借入金 230,000千円 長期借入金 100,000千円
3 受取手形割引高 受取手形 割引高 120,510千円	3 _____	3 _____
4 「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会、平成11年1月19日)の適用に伴い取り崩すとみなした諸準備金等に係る繰延税金負債の額 3,753千円	4 「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会、平成11年1月19日)の適用に伴い取り崩すとみなした諸準備金等に係る繰延税金負債の額 3,612千円	4 _____
5 1株当たり純資産額 516.52円	5 1株当たり純資産額 511.11円	5 1株当たり純資産額 501.13円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造費及び</td><td>427,358 千円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>833,485 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>180,076 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>266,984 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>214,981 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>230,325 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>800,365 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,953,578 千円</td></tr> </table>	荷造費及び	427,358 千円	発送費		従業員給料手当	833,485 千円	賞与引当金		繰入額	180,076 千円	退職給付費用	266,984 千円	福利厚生費	214,981 千円	研究開発費	230,325 千円	その他	800,365 千円	合計	2,953,578 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造費及び</td><td>408,186 千円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>729,613 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>155,496 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>288,159 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>199,125 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>170,202 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>759,174 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,709,958 千円</td></tr> </table>	荷造費及び	408,186 千円	発送費		従業員給料手当	729,613 千円	賞与引当金		繰入額	155,496 千円	退職給付費用	288,159 千円	福利厚生費	199,125 千円	研究開発費	170,202 千円	その他	759,174 千円	合計	2,709,958 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造費及び</td><td>843,630 千円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,573,587 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>322,778 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>529,662 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>391,424 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>392,374 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,515,388 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,568,846 千円</td></tr> </table>	荷造費及び	843,630 千円	発送費		従業員給料手当	1,573,587 千円	賞与引当金		繰入額	322,778 千円	退職給付費用	529,662 千円	福利厚生費	391,424 千円	研究開発費	392,374 千円	その他	1,515,388 千円	合計	5,568,846 千円
荷造費及び	427,358 千円																																																													
発送費																																																														
従業員給料手当	833,485 千円																																																													
賞与引当金																																																														
繰入額	180,076 千円																																																													
退職給付費用	266,984 千円																																																													
福利厚生費	214,981 千円																																																													
研究開発費	230,325 千円																																																													
その他	800,365 千円																																																													
合計	2,953,578 千円																																																													
荷造費及び	408,186 千円																																																													
発送費																																																														
従業員給料手当	729,613 千円																																																													
賞与引当金																																																														
繰入額	155,496 千円																																																													
退職給付費用	288,159 千円																																																													
福利厚生費	199,125 千円																																																													
研究開発費	170,202 千円																																																													
その他	759,174 千円																																																													
合計	2,709,958 千円																																																													
荷造費及び	843,630 千円																																																													
発送費																																																														
従業員給料手当	1,573,587 千円																																																													
賞与引当金																																																														
繰入額	322,778 千円																																																													
退職給付費用	529,662 千円																																																													
福利厚生費	391,424 千円																																																													
研究開発費	392,374 千円																																																													
その他	1,515,388 千円																																																													
合計	5,568,846 千円																																																													
<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,020 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>855 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び</td><td></td></tr> <tr><td>備品</td><td>398 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,274 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,020 千円	機械装置及び		運搬具	855 千円	工具器具及び		備品	398 千円	合計	2,274 千円	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,720 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>2,590 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び</td><td></td></tr> <tr><td>備品</td><td>2,067 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,377 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,720 千円	機械装置及び		運搬具	2,590 千円	工具器具及び		備品	2,067 千円	合計	6,377 千円	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>71,006 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>4,944 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び</td><td></td></tr> <tr><td>備品</td><td>1,254 千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>9,427 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>85 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>86,717 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	71,006 千円	機械装置及び		運搬具	4,944 千円	工具器具及び		備品	1,254 千円	借地権	9,427 千円	その他	85 千円	合計	86,717 千円																				
建物及び構築物	1,020 千円																																																													
機械装置及び																																																														
運搬具	855 千円																																																													
工具器具及び																																																														
備品	398 千円																																																													
合計	2,274 千円																																																													
建物及び構築物	1,720 千円																																																													
機械装置及び																																																														
運搬具	2,590 千円																																																													
工具器具及び																																																														
備品	2,067 千円																																																													
合計	6,377 千円																																																													
建物及び構築物	71,006 千円																																																													
機械装置及び																																																														
運搬具	4,944 千円																																																													
工具器具及び																																																														
備品	1,254 千円																																																													
借地権	9,427 千円																																																													
その他	85 千円																																																													
合計	86,717 千円																																																													
<p>3 1株当たり中間純利益 83.55 円</p> <p>(注) 潜在株式調整後 1株当たりの中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2 1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる事項。</p> <table> <tr><td>中間純利益</td><td>1,267,037 千円</td></tr> <tr><td>普通株式に</td><td></td></tr> <tr><td>帰属しない金額</td><td></td></tr> <tr><td>該当ありません。</td><td></td></tr> </table> <p>普通株式の 期中平均株式数 15,165,301 株</p>	中間純利益	1,267,037 千円	普通株式に		帰属しない金額		該当ありません。		<p>3 1株当たり中間純利益 7.05 円</p> <p>(注) 1 潜在株式調整後 1株当たりの中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2 1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる事項。</p> <table> <tr><td>中間純利益</td><td>106,912 千円</td></tr> <tr><td>普通株式に</td><td></td></tr> <tr><td>帰属しない金額</td><td></td></tr> <tr><td>該当ありません。</td><td></td></tr> </table> <p>普通株式の 期中平均株式数 15,163,041 株</p>	中間純利益	106,912 千円	普通株式に		帰属しない金額		該当ありません。		<p>3 1株当たり当期純利益 63.98 円</p> <p>(注) 1 潜在株式調整後 1株当たりの当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>当期純利益</td><td>972,438 千円</td></tr> <tr><td>普通株式に</td><td></td></tr> <tr><td>帰属しない金額</td><td>2,204 千円</td></tr> <tr><td>(うち利益処分による役員賞与金)</td><td>(1,170 千円)</td></tr> <tr><td>(うち利益処分による従業員賞与金)</td><td>(1,033 千円)</td></tr> <tr><td>普通株式に係る 当期純利益</td><td>970,234 千円</td></tr> <tr><td>普通株式の 期中平均株式数</td><td>15,164,946 株</td></tr> </table>	当期純利益	972,438 千円	普通株式に		帰属しない金額	2,204 千円	(うち利益処分による役員賞与金)	(1,170 千円)	(うち利益処分による従業員賞与金)	(1,033 千円)	普通株式に係る 当期純利益	970,234 千円	普通株式の 期中平均株式数	15,164,946 株																														
中間純利益	1,267,037 千円																																																													
普通株式に																																																														
帰属しない金額																																																														
該当ありません。																																																														
中間純利益	106,912 千円																																																													
普通株式に																																																														
帰属しない金額																																																														
該当ありません。																																																														
当期純利益	972,438 千円																																																													
普通株式に																																																														
帰属しない金額	2,204 千円																																																													
(うち利益処分による役員賞与金)	(1,170 千円)																																																													
(うち利益処分による従業員賞与金)	(1,033 千円)																																																													
普通株式に係る 当期純利益	970,234 千円																																																													
普通株式の 期中平均株式数	15,164,946 株																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 9 月 30 日現在)</p> <p>現金及び 4,150,265 千円 預金勘定 預入期間が 3 ヶ月を超える 25,502 千円 <u>定期預金</u></p> <p>現金及び 現金同等物 <u>4,124,763 千円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在)</p> <p>現金及び 4,185,302 千円 預金勘定 預入期間が 3 ヶ月を超える 30,206 千円 <u>定期預金</u></p> <p>現金及び 現金同等物 <u>4,155,096 千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在)</p> <p>現金及び 3,885,686 千円 預金勘定 預入期間が 3 ヶ月を超える 26,702 千円 <u>定期預金</u></p> <p>現金及び 現金同等物 <u>3,858,983 千円</u></p>
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (平成 14 年 9 月 30 日現在)</p> <p>流動資産 1,077,528 千円 <u>固定資産 655,246 千円</u> 資産合計 1,732,775 千円</p> <p>流動負債 409,334 千円 <u>固定負債 166,981 千円</u> 負債合計 576,316 千円</p>	<p>2 _____</p>	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (平成 14 年 9 月 30 日現在)</p> <p>流動資産 1,077,528 千円 <u>固定資産 655,246 千円</u> 資産合計 1,732,775 千円</p> <p>流動負債 409,334 千円 <u>固定負債 166,981 千円</u> 負債合計 576,316 千円</p>

## 5. リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>263,060</td> <td>34,318</td> <td>228,741</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>237,548</td> <td>215,487</td> <td>22,060</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,882</td> <td>1,470</td> <td>4,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506,491</td> <td>251,277</td> <td>255,213</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	263,060	34,318	228,741	工具器具及び備品	237,548	215,487	22,060	ソフトウェア	5,882	1,470	4,411	合計	506,491	251,277	255,213	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>259,636</td> <td>52,720</td> <td>206,916</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>157,929</td> <td>43,176</td> <td>114,753</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,882</td> <td>2,647</td> <td>3,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423,449</td> <td>98,543</td> <td>324,905</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	259,636	52,720	206,916	工具器具及び備品	157,929	43,176	114,753	ソフトウェア	5,882	2,647	3,235	合計	423,449	98,543	324,905	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>259,740</td> <td>41,368</td> <td>218,372</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>175,655</td> <td>45,541</td> <td>130,113</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,882</td> <td>2,058</td> <td>3,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441,278</td> <td>88,968</td> <td>352,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	259,740	41,368	218,372	工具器具及び備品	175,655	45,541	130,113	ソフトウェア	5,882	2,058	3,823	合計	441,278	88,968	352,309
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	263,060	34,318	228,741																																																											
工具器具及び備品	237,548	215,487	22,060																																																											
ソフトウェア	5,882	1,470	4,411																																																											
合計	506,491	251,277	255,213																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	259,636	52,720	206,916																																																											
工具器具及び備品	157,929	43,176	114,753																																																											
ソフトウェア	5,882	2,647	3,235																																																											
合計	423,449	98,543	324,905																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	259,740	41,368	218,372																																																											
工具器具及び備品	175,655	45,541	130,113																																																											
ソフトウェア	5,882	2,058	3,823																																																											
合計	441,278	88,968	352,309																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 52,542千円 1年超 252,799千円 合計 305,341千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 67,078千円 1年超 298,738千円 合計 365,816千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 66,963千円 1年超 330,161千円 合計 397,124千円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 45,618千円 減価償却費相当額 38,186千円 支払利息相当額 6,088千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,978千円 減価償却費相当額 29,943千円 支払利息相当額 6,726千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 84,762千円 減価償却費相当額 70,587千円 支払利息相当額 12,589千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

## 6. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、未満切捨）

	取得原価	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	786,817	567,228	219,588
合 計	786,817	567,228	219,588

（注）減損処理を行った有価証券はありません。

なお、中間連結会計期間末時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

### 2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,891
その他	4,700
合 計	27,591

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、未満切捨）

	取得原価	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	411,282	508,848	97,566
合 計	411,282	508,848	97,566

（注）減損処理を行った有価証券はありません。

なお、中間連結会計期間末時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

### 2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,891
その他	4,700
合 計	27,591

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円、未満切捨）

	取得原価	連結決算日における 貸借対照表計上額	差額
株 式	429,461	331,085	98,375
合 計	429,461	331,085	98,375

（注）減損処理を行った有価証券はありません。

なお、連結会計年度末時価が取得価額の概ね 50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

（単位：千円、未満切捨）

内 容	連結貸借対照表計上額
コマーシャルペーパー	463,782
合 計	463,782

(2) その他有価証券

（単位：千円、未満切捨）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,891
その他	4,700
合 計	27,591

## **7. デリバティブ取引関係**

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

## 8. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業であり、開示資料となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:千円、未満切捨)

	日本	アメリカ	台湾	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,857,859	2,107,560	234,058	13,199,478	-	13,199,478
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,276	348	2,520	54,145	(54,145)	-
計	10,909,136	2,107,908	236,579	13,253,624	(54,145)	13,199,478
営業費用	10,878,113	1,790,735	189,659	12,858,508	(54,139)	12,804,368
営業利益	31,022	317,173	46,920	395,115	(5)	395,109

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円、未満切捨）

	日本	アメリカ	台湾	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,517,438	2,107,560	466,821	24,091,820	-	24,091,820
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	105,801	348	5,261	111,411	(111,411)	-
計	21,623,240	2,107,908	472,083	24,203,232	(111,411)	24,091,820
営業費用	21,457,366	1,790,735	387,064	23,635,165	(104,317)	23,530,847
営業利益	165,874	317,173	85,019	568,066	(7,093)	560,972

（注）1 国又は地域の区分は、地理的隣接度を勘案して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国

(1)アメリカ...アメリカ合衆国

(2)台湾...台湾

3 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業 費用の金額	54,139		104,317	セグメント間取引の消去

### 3 . 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,938,885	345,946	195,084	2,479,916
連結売上高（千円）	-	-	-	13,199,478
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.69	2.62	1.48	18.79

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の 10%未満のため記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,953,348	412,731	223,278	2,589,358
連結売上高（千円）	-	-	-	24,091,820
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.11	1.71	0.93	10.75

（注）1 国又は地域の区分は、地理的隣接度を勘案して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国

(1)北米...アメリカ合衆国、カナダ

(2)アジア...台湾、大韓民国

(3)その他の地域...オーストラリア、ブラジル 他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 9. 生産、受注及び販売の状況

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																																						
<p>1. 生産実績</p> <p>当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額（千円）</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>3,486,970</td> <td>36.88</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>1,083,470</td> <td>11.46</td> </tr> <tr> <td>輸送機 関連市場</td> <td>3,322,156</td> <td>35.13</td> </tr> <tr> <td>その他の 市場</td> <td>1,562,846</td> <td>16.53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,455,445</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）1. 金額は販売価格により算定したものであります。 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。</p>		金額（千円）	構成比(%)	建築土木 関連市場	3,486,970	36.88	一般消費者 関連市場	1,083,470	11.46	輸送機 関連市場	3,322,156	35.13	その他の 市場	1,562,846	16.53	合計	9,455,445	100.00	<p>1. 生産実績</p> <p>当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額（千円）</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>3,395,232</td> <td>45.61</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>1,137,449</td> <td>15.28</td> </tr> <tr> <td>輸送機 関連市場</td> <td>1,247,335</td> <td>16.75</td> </tr> <tr> <td>その他の 市場</td> <td>1,664,377</td> <td>22.36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,444,395</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）1. 金額は販売価格により算定したものであります。 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。</p>		金額（千円）	構成比(%)	建築土木 関連市場	3,395,232	45.61	一般消費者 関連市場	1,137,449	15.28	輸送機 関連市場	1,247,335	16.75	その他の 市場	1,664,377	22.36	合計	7,444,395	100.00	<p>1. 生産実績</p> <p>当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額（千円）</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>6,791,212</td> <td>41.03</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>2,062,554</td> <td>12.46</td> </tr> <tr> <td>輸送機 関連市場</td> <td>4,574,828</td> <td>27.64</td> </tr> <tr> <td>その他の 市場</td> <td>3,122,915</td> <td>18.87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,551,511</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）1. 金額は販売価格により算定したものであります。 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。</p>		金額（千円）	構成比(%)	建築土木 関連市場	6,791,212	41.03	一般消費者 関連市場	2,062,554	12.46	輸送機 関連市場	4,574,828	27.64	その他の 市場	3,122,915	18.87	合計	16,551,511	100.00
	金額（千円）	構成比(%)																																																						
建築土木 関連市場	3,486,970	36.88																																																						
一般消費者 関連市場	1,083,470	11.46																																																						
輸送機 関連市場	3,322,156	35.13																																																						
その他の 市場	1,562,846	16.53																																																						
合計	9,455,445	100.00																																																						
	金額（千円）	構成比(%)																																																						
建築土木 関連市場	3,395,232	45.61																																																						
一般消費者 関連市場	1,137,449	15.28																																																						
輸送機 関連市場	1,247,335	16.75																																																						
その他の 市場	1,664,377	22.36																																																						
合計	7,444,395	100.00																																																						
	金額（千円）	構成比(%)																																																						
建築土木 関連市場	6,791,212	41.03																																																						
一般消費者 関連市場	2,062,554	12.46																																																						
輸送機 関連市場	4,574,828	27.64																																																						
その他の 市場	3,122,915	18.87																																																						
合計	16,551,511	100.00																																																						

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																																												
<p>2. 商品仕入実績</p> <p>当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木関連市場</td> <td>1,113,563</td> <td>37.37</td> </tr> <tr> <td>一般消費者関連市場</td> <td>1,235,043</td> <td>41.45</td> </tr> <tr> <td>輸送機関連市場</td> <td>132,355</td> <td>4.44</td> </tr> <tr> <td>その他の市場</td> <td>498,976</td> <td>16.74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,979,940</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 金額は仕入価格により算定したものであります。 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p> <p>3. 受注状況</p> <p>過去の販売実績、需要予測、工場の生産体制等を考慮して生産計画を設定し、概ねこの生産計画に基づき見込生産を行っております。また、工業関係の大口需要家からの受注生産については、ごく特殊な場合を除いては、受注から納入までの期間が極めて短く、従って受注生産の受注残高は常に僅かでありますので、受注残高の算出は行っておりません。</p> <p>4. 市場別売上高</p> <p>当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木関連市場</td> <td>4,733,182</td> <td>35.86</td> </tr> <tr> <td>一般消費者関連市場</td> <td>2,733,322</td> <td>20.71</td> </tr> <tr> <td>輸送機関連市場</td> <td>3,665,454</td> <td>27.77</td> </tr> <tr> <td>その他の市場</td> <td>2,067,519</td> <td>15.66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,199,478</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p>		金額(千円)	構成比(%)	建築土木関連市場	1,113,563	37.37	一般消費者関連市場	1,235,043	41.45	輸送機関連市場	132,355	4.44	その他の市場	498,976	16.74	合計	2,979,940	100.00		金額(千円)	構成比(%)	建築土木関連市場	4,733,182	35.86	一般消費者関連市場	2,733,322	20.71	輸送機関連市場	3,665,454	27.77	その他の市場	2,067,519	15.66	合計	13,199,478	100.00	<p>2. 商品仕入実績</p> <p>当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木関連市場</td> <td>1,003,247</td> <td>36.23</td> </tr> <tr> <td>一般消費者関連市場</td> <td>1,188,169</td> <td>42.91</td> </tr> <tr> <td>輸送機関連市場</td> <td>95,766</td> <td>3.46</td> </tr> <tr> <td>その他の市場</td> <td>481,843</td> <td>17.40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,769,026</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 金額は仕入価格により算定したものであります。 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p> <p>3. 受注状況</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 市場別売上高</p> <p>当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木関連市場</td> <td>4,628,965</td> <td>41.09</td> </tr> <tr> <td>一般消費者関連市場</td> <td>2,775,440</td> <td>24.64</td> </tr> <tr> <td>輸送機関連市場</td> <td>1,648,560</td> <td>14.63</td> </tr> <tr> <td>その他の市場</td> <td>2,212,334</td> <td>19.64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,265,300</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p>		金額(千円)	構成比(%)	建築土木関連市場	1,003,247	36.23	一般消費者関連市場	1,188,169	42.91	輸送機関連市場	95,766	3.46	その他の市場	481,843	17.40	合計	2,769,026	100.00		金額(千円)	構成比(%)	建築土木関連市場	4,628,965	41.09	一般消費者関連市場	2,775,440	24.64	輸送機関連市場	1,648,560	14.63	その他の市場	2,212,334	19.64	合計	11,265,300	100.00	<p>2. 商品仕入実績</p> <p>当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木関連市場</td> <td>2,190,762</td> <td>37.46</td> </tr> <tr> <td>一般消費者関連市場</td> <td>2,405,330</td> <td>41.13</td> </tr> <tr> <td>輸送機関連市場</td> <td>272,006</td> <td>4.65</td> </tr> <tr> <td>その他の市場</td> <td>979,754</td> <td>16.76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,847,854</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 金額は仕入価格により算定したものであります。 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p> <p>3. 受注状況</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 市場別売上高</p> <p>当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木関連市場</td> <td>9,351,977</td> <td>38.82</td> </tr> <tr> <td>一般消費者関連市場</td> <td>5,307,288</td> <td>22.03</td> </tr> <tr> <td>輸送機関連市場</td> <td>5,282,180</td> <td>21.92</td> </tr> <tr> <td>その他の市場</td> <td>4,150,375</td> <td>17.23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,091,820</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。</p>		金額(千円)	構成比(%)	建築土木関連市場	2,190,762	37.46	一般消費者関連市場	2,405,330	41.13	輸送機関連市場	272,006	4.65	その他の市場	979,754	16.76	合計	5,847,854	100.00		金額(千円)	構成比(%)	建築土木関連市場	9,351,977	38.82	一般消費者関連市場	5,307,288	22.03	輸送機関連市場	5,282,180	21.92	その他の市場	4,150,375	17.23	合計	24,091,820	100.00
	金額(千円)	構成比(%)																																																																																																												
建築土木関連市場	1,113,563	37.37																																																																																																												
一般消費者関連市場	1,235,043	41.45																																																																																																												
輸送機関連市場	132,355	4.44																																																																																																												
その他の市場	498,976	16.74																																																																																																												
合計	2,979,940	100.00																																																																																																												
	金額(千円)	構成比(%)																																																																																																												
建築土木関連市場	4,733,182	35.86																																																																																																												
一般消費者関連市場	2,733,322	20.71																																																																																																												
輸送機関連市場	3,665,454	27.77																																																																																																												
その他の市場	2,067,519	15.66																																																																																																												
合計	13,199,478	100.00																																																																																																												
	金額(千円)	構成比(%)																																																																																																												
建築土木関連市場	1,003,247	36.23																																																																																																												
一般消費者関連市場	1,188,169	42.91																																																																																																												
輸送機関連市場	95,766	3.46																																																																																																												
その他の市場	481,843	17.40																																																																																																												
合計	2,769,026	100.00																																																																																																												
	金額(千円)	構成比(%)																																																																																																												
建築土木関連市場	4,628,965	41.09																																																																																																												
一般消費者関連市場	2,775,440	24.64																																																																																																												
輸送機関連市場	1,648,560	14.63																																																																																																												
その他の市場	2,212,334	19.64																																																																																																												
合計	11,265,300	100.00																																																																																																												
	金額(千円)	構成比(%)																																																																																																												
建築土木関連市場	2,190,762	37.46																																																																																																												
一般消費者関連市場	2,405,330	41.13																																																																																																												
輸送機関連市場	272,006	4.65																																																																																																												
その他の市場	979,754	16.76																																																																																																												
合計	5,847,854	100.00																																																																																																												
	金額(千円)	構成比(%)																																																																																																												
建築土木関連市場	9,351,977	38.82																																																																																																												
一般消費者関連市場	5,307,288	22.03																																																																																																												
輸送機関連市場	5,282,180	21.92																																																																																																												
その他の市場	4,150,375	17.23																																																																																																												
合計	24,091,820	100.00																																																																																																												